平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日

上場会社名　愛知時計電機株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　7723　URL　http://www.aichitokei.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 鈴木　登
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長　(氏名) 小野田　晋也　TEL 052-661-5151

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	40,974	11.1	2,799	35.0	2,927	40.1	1,455	24.9
23年3月期	36,882	2.0	2,074	39.8	2,089	37.4	1,165	33.0

(注)包括利益　24年3月期　1,714百万円　(143.6%)　23年3月期　704百万円　(△41.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	31.14	31.10	9.2	7.8	6.8
23年3月期	24.94	―	7.7	6.0	5.6

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	39,448	16,796	41.9	353.31
23年3月期	35,569	15,430	42.9	326.26

(参考) 自己資本　24年3月期　16,512百万円　23年3月期　15,248百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	635	△1,272	△451	4,620
23年3月期	2,841	△1,849	△306	4,992

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	3.50	―	4.00	7.50	350	30.1	2.3
24年3月期	―	4.50	―	4.50	9.00	420	28.9	2.6
25年3月期(予想)	―	4.50	―	4.50	9.00		30.9	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,700	12.5	670	△27.0	730	△22.4	270	△53.0	5.78
通期	42,300	3.2	2,310	△17.5	2,450	△16.3	1,360	△6.6	29.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) ガーベラ精工ベトナム有限会社 、 除外 ―社 (社名)
(注) 詳細は、添付資料P.15「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	46,800,000 株	23年3月期	46,800,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	63,419 株	23年3月期	62,607 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	46,736,789 株	23年3月期	46,740,836 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	37,996	3.1	2,417	33.9	2,582	40.8	1,358	30.0
23年3月期	36,867	2.0	1,806	45.2	1,834	42.3	1,045	36.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	29.07	29.03
23年3月期	22.36	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	36,294	15,427	42.5	330.08
23年3月期	34,265	14,228	41.5	304.44

(参考) 自己資本 24年3月期 15,427百万円 23年3月期 14,228百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。
当社は、平成24年6月19日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

１．経営成績 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……5
２．企業集団の状況 ……6
３．経営方針 ……7
（１）会社の経営の基本方針 ……7
（２）中長期的な経営戦略 ……7
４．連結財務諸表 ……8
（１）連結貸借対照表 ……8
（２）連結損益計算書 ……１０
（３）連結包括利益計算書 ……１１
（４）連結株主資本等変動計算書 ……１２
（５）連結キャッシュ・フロー計算書 ……１４
（６）継続企業の前提に関する注記 ……１６
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……１６
（８）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……１６
（９）連結財務諸表に関する注記事項 ……１７
① セグメント情報等 ……１７
② １株当たり情報 ……１７
③ 重要な後発事象 ……１７
５．その他 ……１８
役員の異動 ……１８
【ご参考】 事業部門別売上高比較表 ……１９

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停止していた工場の生産再開や、それに伴うサプライチェーンの復旧などから、大きく落ち込んでいた輸出や消費が概ね元の水準に回復したものの、震災後急速に進んだ円高が、欧州の金融危機、米国のゼロ金利政策などの影響もあって長引き、企業業績の足を引っ張る形となりました。

しかしながら、第４四半期に入ると一転ドル高となり、一部の業種に業況改善が目立つ一方、原油価格上昇などの影響で素材業種の業況が悪化するなど、企業の景況感は「まだら模様」となりました。

当社グループを取り巻く環境も、震災後は被災設備の修復を始めとした設備投資需要が増加基調となり、住宅投資も持ち直しの傾向を示したものの、その動きは緩慢であり、また、公共投資も総じて低調であったことから、当社製品に関連する市場環境は、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループでは、基幹事業分野において事業基盤の再構築を進めるとともに、スマート化社会にも対応した成長分野への取り組みを積極的に展開してまいりました。

まず、事業基盤の再構築として、昨年８月にリコーエレメックス株式会社との間で設立しました、ＬＰガスメーター等を販売する合弁子会社「アイレックス株式会社」が、昨年１１月１日から事業を開始いたしました。

また、東日本大震災やタイの洪水でも顕現化いたしました生産拠点リスクを軽減させ、調達ルートの多様化を図るため、ベトナム・ハイフォン市と中国・大連市に設立しました現地法人において、水道メーター用部品生産を昨年４月から本格稼働させ、生産効率向上に努めました。その結果、東日本大震災では当社仙台工場の被災があり、さらに部品メーカーからの供給も一時停止いたしましたが、お客様への当社基幹製品の供給に大きな障害を発生させることなく、社会インフラを担う企業としての一定の社会的責任が果たせたものと考えております。

さらに、昨年１１月１日付けで、水道メーター部品の成形、加工及び組立を行う新たな子会社「アイチ木曽岬精工株式会社」を設立し稼働させるなど、ものづくり力の強化に向けて、生産体制の再構築に取り組みました。

成長分野においても、市場戦略の見直しを行い、スマート化社会に対応した高付加価値メーターを足がかりに、工場市場への積極的な取り組みを行った他、欧米・アジアなどのグローバル市場の開拓にも精力的に取り組んでまいりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は、前期比１１．１％の増の４０９億７千４百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は前期比３５．０％増の２７億９千９百万円、経常利益は前期比４０．１％増の２９億２千７百万円、また、当期純利益も前期比２４．９％増の１４億５千５百万円と、それぞれ大きく増益となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

（計測器関連事業）

売上高は、前期比１１．０％増の４０８億３千３百万円となりました。各分野別の状況は次のとおりであります。

ガス関連機器

都市ガスメーターは前期並みの売上高となりましたが、圧力機器等メーター周辺機器は前期のような特需がなく、減収となりました。一方、プロパンガスメーターでは、家庭用プロパンガスメーターが引き続き需要下降期にありましたが、前述の合弁子会社「アイレックス株式会社」を設立し、リコーエレメックス株式会社のプロパンガスメーター等の販売事業が統合されたことにより、大幅な増収となりました。その結果、売上高は前期比９．９％増の１６９億７千８百万円となりました。

水道関連機器

平成２３年度から水道メーターの技術基準が新ＪＩＳ規格に切り替わったため、製造、技術面において品質の確保、コストの低減、納期遵守に向けた諸施策を積極的に進めてまいりました。また、主要原材料価格の高止まりや価格競争激化等、厳しい環境が続く中で、海外子会社からの部品調達等、生産拠点の再構築によりコスト競争力の向上を図ると共に、採算重視の選別受注を進めました。さらには、戦略商品の拡販にも引き続き注力し、その結果、売上高は前期比１４．０％増の１８６億３千７百万円となりました。

民需センサー･システム

当社のコア技術を活かした超音波流量計及び電磁流量計を中心として、工場計装市場・流量センサー市場への展開を進めてまいりました。エネルギーの効率活用の認識が高まる中で、工場エア用超音波流量計等、省エネ関連では一定の伸長が見られましたが、民間設備投資は未だ力強さに欠け、全体としては当分野の需要は低迷が続きました。その結果、売上高は前期比微増の１２億６千７百万円となりました。

計　装

公共投資は低調に推移し、当分野の市場環境は厳しい状況が続きましたが、大口物件の確保、受注資格要件の整備等により受注拡大を図るべく、前期から営業体制の充実や提案力・施工能力の強化に取り組み、一方では、選別受注に努めてまいりました。その結果、売上高は前期比６．２％増の３９億５千万円となりました。

（特機関連事業）

特　機

売上高は前期比２８．７％増の１億４千万円となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、海外経済の低成長や円高の影響で輸出が伸び悩むことが予想されるものの、震災復興等のための公共投資が急ピッチで増加して景気を牽引し、個人消費や設備投資も緩やかに回復に向かうことが想定されます。

しかしながら、一方では、がれき処理の遅れなどにより、復興需要本格化は後ずれするとの予測もあり、また平成２５年度に向けては、復興需要のピークアウトと海外経済低迷による輸出停滞が重なり、日本経済は踊り場の様相を呈するとの見方もあり、先行きは必ずしも楽観できない状況です。

当社グループは、依然厳しい経営環境の中、引き続き基幹事業分野における「ものづくり力の再構築」によりコスト競争力強化を図る一方、お客様満足度の高いスマート化社会に対応した高付加価値メーターの新規投入や、グローバル化の一層の加速などにより、「常に、お客様から必要とされ、満足していただける企業」として、更なる成長へとギアチェンジしてまいります。

次期の業績につきましては、売上高は４２３億円（前期比３．２％増)、営業利益は２３億１千万円(前期比１７．５％減)､経常利益は２４億円５千万円(前期比１６．３％減)、当期純利益は１３億６千万円（前期比６．６％減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、受取手形及び売掛金やたな卸資産が増加したことなどにより、前年度末に比べて１７．９％増加し、２５２億４千３百万円となりました。

固定資産は、前年度末に比べて微増の１４２億５百万円となりました。

この結果、総資産は、前年度末に比べて１０．９％増加し、３９４億４千８百万円となりした。

負債

負債は、支払手形及び買掛金の増加や未払法人税等の増加などがあり、前年度末に比べて１２．５%増加し、２２６億５千２百万円となりました。

純資産

純資産は、当期純利益の計上などにより、前年度末に比べて８．９％増加し、１６７億９千６百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権やたな卸資産の増加などによる支出がありましたが、税金等調整前当期純利益の増加と仕入債務の増加による収入があり、６億３千５百万円の収入（前期比２２億６百万円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出などにより、１２億７千２百万円の支出（前期比５億７千７百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、４億５千１百万円の支出（前期比１億４千５万円の支出増）となりました。

その他、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額７億１千２百万円があります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比３億７千１百万円減少の４６億２千万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
自己資本比率（%）	39.7	43.3	42.9	41.9
時価ベースの自己資本比率(%)	31.2	38.1	37.8	37.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	2.8	4.9	2.3	10.3
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ（倍）	20.9	10.9	28.9	7.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
３．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、計測器関連事業を中心として、公共的な投資に関わりの深い事業を行っており、長期にわたり安定的な経営基盤の確保が必要であります。そのため、財務の安定と長期の成長を目指しながら、配当についても安定的でかつ利益成長に応じた還元を目指してまいります。当面は、安定配当を継続しつつ、財務及び投資計画などを勘案した上で､業績に応じて３０％程度の配当性向を目途に株主還元を行っていく方針であります。

したがいまして、当期の配当金は、上記の方針と当期の業績を勘案し、中間配当４円５０銭に期末配当４円５０銭を加えた年間９円の配当を予定しております。また次期につきましては、利益配分に関する基本方針と業績予想に基づき、中間配当４円５０銭、期末配当４円５０銭の年間９円の配当を予定しております。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 10 社及び関連会社４社で構成され、計測器関連事業（ガス関連機器、水道関連機器、民需センサー・システム、計装）及び特機関連事業の製造及び販売を行っております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

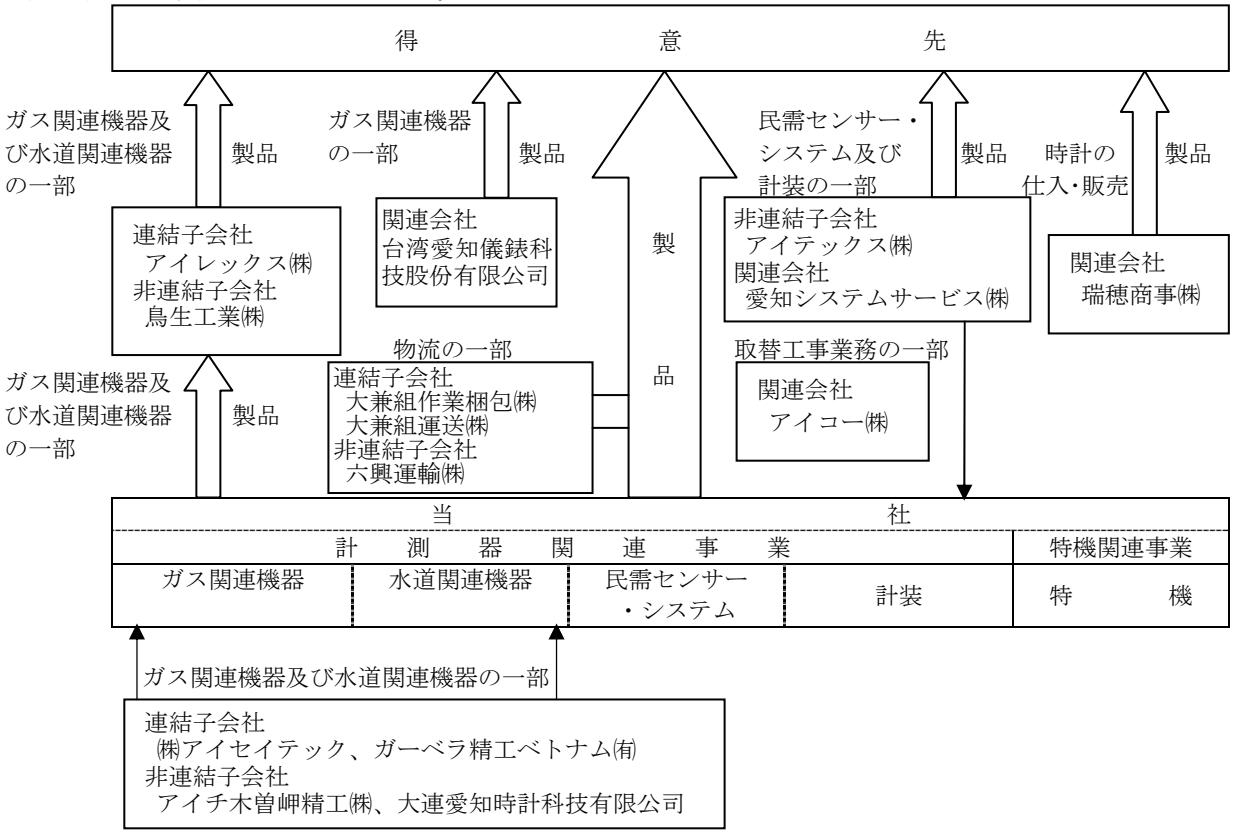
計測器関連事業	ガス関連機器	……	都市ガス用メーター、ＬＰガス用メーター、工業用ガスメーター、圧力機器、ガバナ圧力監視システム、ガス用検針システム等
	水道関連機器	……	各種上水道用メーター、工業用水・下水道用メーター、水道用検針システム、料金管理システム、高齢者住宅向け緊急通報システム等
	民需センサー・システム	……	工場民需市場向け各種流量計、機器組込用流量センサー等
	計　　装	……	官需市場向け各種流量計並びに計測・監視・制御システム等
特　機関連事業	特　　機	……	工作機械等に使用する歯車・部品等及び精密金型等

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

計測器関連事業	ガス関連機器及び水道関連機器	…	当社が製造及び販売を行うほか、製造の一部については連結子会社㈱アイセイテック及び非連結子会社アイチ木曽岬精工㈱に委託し、販売の一部については連結子会社アイレックス㈱及び非連結子会社鳥生工業㈱を通じて行っております。また、台湾において関連会社台湾愛知儀錶科技股份有限公司が製造及び販売を行っております。さらに、ベトナムにおいて連結子会社ガーベラ精工ベトナム㈲が水道関連機器部品の製造を行い、中国において非連結子会社大連愛知時計科技有限公司が大型水道メーターの製造を行っております。なお、取替工事業務の一部を、関連会社アイコー㈱が行っております。
	民需センサー・システム及び計装	…	当社が製造及び販売を行っております。製造及び販売の一部については非連結子会社アイテックス㈱及び関連会社愛知システムサービス㈱が行っております。
特　機関連事業	特　　機	…	当社が製造、修理及び販売を行っております。

当社グループの製品の荷造梱包については連結子会社大兼組作業梱包㈱が主として行い、輸送の一部については連結子会社大兼組運送㈱及び非連結子会社六興運輸㈱が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「信頼・創造・奉仕」の企業理念のもと、センサーを核としてシステム、サービスをお客様に提供することにより社会生活・産業の発展に貢献し、お客様や社会の信頼を得て永続的に発展できるよう努力いたしております。

当社は「経営革新」と「経営体質の転換」を経営方針として、この推進と定着に取り組んでおります。事業環境が激しく変化するこの時代を勝ち抜くためには、お客様に十分満足いただける商品をタイムリーに提供していくことが、欠くことのできない必要条件であります。そのため、開発・製造・販売をはじめとして全部門が、環境変化に機敏に対応すべく「スリムで強靭な経営体質」への転換を図るとともに、経営資源を有効活用するため、「選択と集中」に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

当社は、「市場競争力・価値創造力を高め、事業領域の深耕と新市場を開拓する。」ことを基本戦略とし、３ヵ年ローリング方式で中期経営計画を進めてまいりましたが、現在、新たな中期経営計画、その他目標とする経営指標など策定中であります。内容が確定次第、速やかに開示いたします。

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,125	4,783
受取手形及び売掛金	10,004	12,379
有価証券	53	73
製品	538	774
仕掛品	4,442	5,765
原材料及び貯蔵品	195	288
繰延税金資産	535	640
その他	524	540
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	21,415	25,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,608	1,631
機械装置及び運搬具（純額）	964	1,151
土地	1,427	1,501
リース資産（純額）	80	250
建設仮勘定	391	273
その他（純額）	216	210
有形固定資産合計	4,689	5,017
無形固定資産		
リース資産	206	274
その他	16	40
無形固定資産合計	222	315
投資その他の資産		
投資有価証券	5,544	5,696
前払年金費用	2,098	2,033
繰延税金資産	908	804
長期貸付金	440	18
その他	290	355
貸倒引当金	△41	△37
投資その他の資産合計	9,242	8,871
固定資産合計	14,154	14,205
資産合計	35,569	39,448

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,156	7,383
短期借入金	1,814	1,609
リース債務	79	157
未払法人税等	485	964
未払費用	1,821	2,155
役員賞与引当金	30	42
その他	655	735
流動負債合計	11,041	13,049
固定負債		
長期借入金	4,703	4,958
リース債務	220	392
退職給付引当金	3,935	4,031
役員退職慰労引当金	209	－
資産除去債務	5	5
負ののれん	1	－
その他	22	216
固定負債合計	9,097	9,603
負債合計	20,139	22,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	93	93
利益剰余金	11,833	12,883
自己株式	△17	△17
株主資本合計	14,249	15,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	999	1,217
為替換算調整勘定	－	△23
その他の包括利益累計額合計	999	1,194
新株予約権	－	18
少数株主持分	181	283
純資産合計	15,430	16,796
負債純資産合計	35,569	39,448

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高	36,882	40,974
売上原価	28,302	30,900
売上総利益	8,579	10,074
販売費及び一般管理費	6,505	7,274
営業利益	2,074	2,799
営業外収益		
受取配当金	114	130
受贈益	―	70
その他	76	111
営業外収益合計	190	312
営業外費用		
支払利息	98	80
為替差損	22	46
その他	55	57
営業外費用合計	175	184
経常利益	2,089	2,927
特別利益		
固定資産売却益	90	―
投資有価証券売却益	―	17
ゴルフ会員権売却益	9	―
貸倒引当金戻入額	2	―
特別利益合計	101	17
特別損失		
固定資産除却損	―	82
減損損失	―	59
投資有価証券評価損	86	18
貸倒引当金繰入額	2	―
環境対策費	―	107
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	―
不正取引に係る損失	114	―
災害による損失	44	―
東日本大震災義援金	20	―
特別損失合計	281	269
税金等調整前当期純利益	1,909	2,675
法人税、住民税及び事業税	589	1,305
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	―	△132
法人税等調整額	132	△16
法人税等合計	721	1,155
少数株主損益調整前当期純利益	1,188	1,519
少数株主利益	22	63
当期純利益	1,165	1,455

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,188	1,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△484	218
為替換算調整勘定	－	△23
その他の包括利益合計	△484	195
包括利益	704	1,714
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	681	1,651
少数株主に係る包括利益	22	63

(4) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,340	2,340
当期末残高	2,340	2,340
資本剰余金		
当期首残高	93	93
当期末残高	93	93
利益剰余金		
当期首残高	10,994	11,833
当期変動額		
剰余金の配当	△327	△397
当期純利益	1,165	1,455
連結範囲の変動	―	△7
当期変動額合計	838	1,050
当期末残高	11,833	12,883
自己株式		
当期首残高	△16	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△17	△17
株主資本合計		
当期首残高	13,412	14,249
当期変動額		
剰余金の配当	△327	△397
当期純利益	1,165	1,455
自己株式の取得	△1	△0
連結範囲の変動	―	△7
当期変動額合計	837	1,050
当期末残高	14,249	15,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,483	999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△484	218
当期変動額合計	△484	218
当期末残高	999	1,217
為替換算調整勘定		
当期首残高	―	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	△23
当期変動額合計	―	△23
当期末残高	―	△23
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,483	999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△484	195
当期変動額合計	△484	195
当期末残高	999	1,194

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
新株予約権		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	18
当期変動額合計	－	18
当期末残高	－	18
少数株主持分		
当期首残高	162	181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	101
当期変動額合計	19	101
当期末残高	181	283
純資産合計		
当期首残高	15,057	15,430
当期変動額		
剰余金の配当	△327	△397
当期純利益	1,165	1,455
自己株式の取得	△1	△0
連結範囲の変動	－	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△464	315
当期変動額合計	372	1,365
当期末残高	15,430	16,796

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,909	2,675
減価償却費	883	1,030
減損損失	－	59
負ののれん償却額	△2	△1
投資有価証券評価損益（△は益）	86	18
前払年金費用の増減額（△は増加）	37	64
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	12
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△104	96
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	42	△209
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△5
受取利息及び受取配当金	△118	△134
受贈益	－	△70
支払利息	98	80
為替差損益（△は益）	9	△19
有形固定資産除売却損益（△は益）	△82	95
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△17
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	△9	－
売上債権の増減額（△は増加）	138	△2,379
たな卸資産の増減額（△は増加）	113	△1,654
仕入債務の増減額（△は減少）	289	1,230
未払消費税等の増減額（△は減少）	△22	21
その他	△90	313
小計	3,177	1,207
利息及び配当金の受取額	118	134
受贈益の受取額	－	70
利息の支払額	△100	△79
法人税等の支払額	△353	△813
法人税等の還付額	－	116
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,841	635

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△33	△30
有価証券の売却及び償還による収入	30	45
有形固定資産の取得による支出	△804	△977
有形固定資産の売却による収入	137	88
投資有価証券の取得による支出	△795	△378
投資有価証券の売却による収入	－	20
ゴルフ会員権の取得による支出	△7	－
ゴルフ会員権の売却による収入	25	2
事業譲受による支出	－	△30
長期貸付けによる支出	△440	－
その他	39	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,849	△1,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△150
長期借入れによる収入	4,703	255
長期借入金の返済による支出	△4,613	△55
少数株主からの払込みによる収入	－	44
リース債務の返済による支出	△64	△143
自己株式の純増減額（△は増加）	△1	△0
配当金の支払額	△327	△397
少数株主への配当金の支払額	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306	△451
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	676	△1,083
現金及び現金同等物の期首残高	4,315	4,992
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	712
現金及び現金同等物の期末残高	4,992	4,620

(6) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
① 連結の範囲に関する事項
連結子会社数　5社
連結子会社名　㈱アイセイテック、大兼組作業梱包㈱、大兼組運送㈱、ガーベラ精工ベトナム㈲
アイレックス㈱
当連結会計年度より、ガーベラ精工ベトナム㈲を重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、新たに設立したアイレックス株式会社を連結の範囲に含めております。
非連結子会社数　5社
非連結子会社名　鳥生工業㈱、六興運輸㈱、アイテックス㈱、大連愛知時計科技有限公司
アイチ木曽岬精工㈱
アイチ木曽岬精工㈱は、新たに設立した子会社であります。
（連結の範囲から除いた理由）
非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

② 持分法の適用に関する事項
持分法を適用していない非連結子会社（鳥生工業㈱、六興運輸㈱、アイテックス㈱、大連愛知時計科技有限公司、アイチ木曽岬精工㈱）及び関連会社(瑞穂商事㈱、アイコー㈱、愛知システムサービス㈱、台湾愛知儀錶科技股份有限公司)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
追加情報
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

① セグメント情報等
当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当社グループは、全セグメントに占める「計測器関連事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

② １株当たり情報

項　目	前連結会計年度	当連結会計年度
１株当たり純資産額	326.26 円	353.31 円
１株当たり当期純利益	24.94 円	31.14 円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	－	31.10 円

（注）算定上の基礎
１．１株当たり純資産額

項　目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,430 百万円	16,796 百万円
普通株式に係る純資産額	15,248 百万円	16,512 百万円
差額の主な内訳 　少数株主持分	181 百万円	283 百万円
普通株式の発行済株式数	46,800 千株	46,800 千株
普通株式の自己株式数	62 千株	63 千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	46,737 千株	46,736 千株

２．１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益

項　目	前連結会計年度	当連結会計年度
１株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益	1,165 百万円	1,455 百万円
普通株式に係る当期純利益	1,165 百万円	1,455 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円	－ 百万円
普通株式の期中平均株式数	46,740 千株	46,736 千株
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	－ 百万円	－ 百万円
普通株式増加数	－ 千株	67 千株
（うち新株予約権）	－ 千株	67 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

③ 重要な後発事象
該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．その他

役員の異動　（平成 24 年 6 月 28 日付予定）

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

１．新任監査役候補

非常勤・社外監査役　　佐 伯　　卓　　（現 東邦瓦斯株式会社　取締役社長）

２．退任予定監査役

早 川　敏 生 （非常勤・社外監査役）

【ご参考】

事 業 部 門 別 売 上 高 比 較 表

（単位：百万円）

事業部門		前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日）			当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日）			（予想） 次期 （自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日）		
		金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)	金額(百万円)	構成率(%)	前期比(%)
計測器関連事業	ガス関連機器	15,443	41.9	△ 0.1	16,978	41.4	9.9	18,930	44.8	11.5
	水道関連機器	16,353	44.3	6.7	18,637	45.5	14.0	17,370	41.0	△ 6.8
	民需センサー・システム	1,256	3.4	14.8	1,267	3.1	0.8	1,610	3.8	27.1
	計装	3,718	10.1	△ 11.1	3,950	9.7	6.2	4,340	10.3	9.9
	計	36,772	99.7	1.9	40,833	99.7	11.0	42,250	99.9	3.5
特機関連事業	特機	109	0.3	25.2	140	0.3	28.7	50	0.1	△ 64.5
合計		36,882	100.0	2.0	40,974	100.0	11.1	42,300	100.0	3.2
（海外売上）		(1,321)			(1,040)			(1,340)		